

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 治子
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	34,563,856	35,368,757	10,788,017	11,378,883	48,333,260
経常利益(千円)	2,862,398	2,462,969	665,260	803,552	4,238,835
四半期(当期)純利益(千円)	1,499,602	1,239,983	332,969	431,492	2,077,257
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数(千株)	-	-	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額(千円)	-	-	25,293,848	26,623,223	25,854,157
総資産額(千円)	-	-	41,996,074	44,580,731	45,248,849
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,655.99	2,795.60	2,714.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	157.47	130.21	34.96	45.31	218.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	157.46	-	34.96	-	218.11
1株当たり配当額(円)	25	25	-	-	50
自己資本比率(%)	-	-	60.2	59.7	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,362	715,550	-	-	3,424,405
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,866,029	2,497,021	-	-	4,594,773
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,981,275	2,227,634	-	-	1,377,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,354,980	1,528,296	1,082,132
従業員数(人)	-	-	3,118	3,231	3,103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「-」で表示しております。

4. 第34期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,231（4,622）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【輸送、受注及び営業の状況】

当社は引越運送事業を日本全国に事業展開しているため、当該事業を地区別に区分してセグメントとしております。
なお、セグメントとブロック及び支社の関係は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	ブロック名	支社名
北海道・東北地区	北海道ブロック	旭川、札幌、札幌北、札幌東、札幌南、函館
	東北ブロック	青森、秋田、岩手、仙台、仙台南、山形、福島
関東地区	千葉ブロック	柏、松戸、千葉東、千葉中央、千葉、千葉南、船橋、市川
	東関東Aブロック	東京東、京葉、東京城東
	東関東Bブロック	東京北、東京城西、川口、東京中央、越谷、三郷、練馬(注)
	東関東Cブロック	水戸、つくば、宇都宮、高崎、太田、大宮北、大宮、入間
	西関東Aブロック	東京南、品川、川崎、横浜北、横浜、横浜西、横浜南、横須賀
	西関東Bブロック	東大和、武蔵野、東京西、世田谷、国立、八王子
	神奈川ブロック	相模原、町田、神奈川西、神奈川南、小田原、湘南
中部・東海地区	東海ブロック	長野、松本、山梨、沼津、静岡、掛川、浜松、豊橋、岡崎、豊田
	北陸ブロック	新潟、長岡、富山、金沢、石川、福井
	中部ブロック	春日井、名古屋北、名古屋東、名古屋西、名古屋南、刈谷、一宮、四日市、津、岐阜
近畿地区	京滋ブロック	びわこ、京都北、京都東、京都西、京都南、枚方、京阪、北大阪
	大阪支社ブロック	新大阪、松原、大阪1課、大阪2課、大阪3課、堺、泉北
	大阪ブロック	奈良、奈良南、東大阪、八尾、岸和田、和歌山
	兵庫ブロック	豊中、吹田、阪神、尼崎、西宮、神戸東、神戸、明石、姫路
中国・四国地区	中四国ブロック	岡山、東広島、広島、広島西、広島南、松江、福山、高松、松山、高知
九州・沖縄地区	九州Aブロック	山口、山口東、北九州東、北九州、北九州南
	九州Bブロック	福岡、福岡東、福岡中央、福岡西、福岡南
	九州Cブロック	久留米、佐賀、長崎、大分、熊本、八代(注)、宮崎、鹿児島
	沖縄ブロック	沖縄
その他	-	不動産賃貸事業等

(注) 当第3四半期会計期間において開設した支社であります。

(1) 輸送実績

当第3四半期会計期間における引越運送業務の輸送実績は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
車両稼働状況		
当第3四半期会計期間末実在車両数(台)	1,975	104.2
稼働日数(日)	68	100.0
延実在車両数(日車)	181,908	104.1
延実働車両数(日車)	134,382	103.0
車両稼働率(%)	73.9	98.9
輸送総トン数(トン)	291,247	113.8
総走行キロ数(キロ)	20,638,189	102.6

(注) 1. 当第3四半期会計期間末実在車両数の内訳

大型車 3(-)台
普通車 1,471(34)台
小型車 418(-)台
軽自動車 49(-)台

()内はリース車で、外数表示しております。

2. 対象車両は、事業用登録車両であります。

3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため記載しておりません。

4. 輸送実績を報告セグメント別に示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期会計 期間末実在車両数 (台)	延実在車両数 (日車)	延実働車両数 (日車)	輸送総トン数 (トン)	総走行キロ数 (キロ)
北海道・東北地区	167	15,454	11,300	23,654	2,365,612
関東地区	653	59,766	50,366	111,494	4,795,452
中部・東海地区	322	29,778	20,676	47,058	3,294,369
近畿地区	443	40,908	25,297	53,835	4,403,669
中国・四国地区	146	13,493	8,300	18,372	2,299,015
九州・沖縄地区	244	22,509	18,443	36,832	3,480,072
合計	1,975	181,908	134,382	291,247	20,638,189

(2) 受注状況

当社の引越運送業務では、一般個人からの直接受注と法人からの受注による営業活動を行っております。
当第3四半期会計期間における当社の受注状況を報告セグメント別に示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)							
	受注件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
北海道・東北地区	9,489	102.8	801,767	101.0	1,638	140.0	145,390	135.7
関東地区	47,251	111.3	3,743,041	111.1	10,816	142.0	1,043,433	139.9
中部・東海地区	21,178	105.2	1,738,638	97.5	4,657	124.2	418,158	115.1
近畿地区	23,245	111.0	2,159,247	107.0	5,583	139.2	571,596	136.6
中国・四国地区	8,516	109.3	722,397	101.9	1,713	124.9	153,724	118.0
九州・沖縄地区	16,497	111.0	1,269,949	111.1	3,301	142.0	279,140	141.8
合計	126,176	109.3	10,435,041	106.3	27,708	136.9	2,611,445	133.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期との比較のため、参考として前第3四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。
3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため記載しておりません。

(3) 営業実績

当第3四半期会計期間における当社の売上高及び引越作業件数の状況をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	引越作業件数(件)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	10,634	102.7	913,786	102.4
関東地区	50,557	110.5	4,077,014	110.8
中部・東海地区	22,598	104.8	1,878,447	97.2
近畿地区	24,468	106.7	2,294,338	104.1
中国・四国地区	9,045	108.4	777,703	100.9
九州・沖縄地区	17,708	111.8	1,370,811	109.0
報告セグメント計	135,010	108.2	11,312,102	105.4
その他	-	-	66,781	130.6
合計	135,010	108.2	11,378,883	105.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期との比較のため、参考として前第3四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。
3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため引越作業件数はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速による輸出の鈍化や円高基調、エコカーに対する政策支援の終焉等々から生産が頭打ちとなり、更に株安も加わって企業や家計の心理は後退いたしました。その結果、景況感が悪化し足踏み感のある景況で推移いたしました。

一方、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、需要喚起を狙った政府の住宅ローン減税や住宅版エコポイントなどの住宅政策効果もあって、住宅着工戸数やマンション契約率において回復傾向を見せました。しかし本格的な回復とはならず、依然として過去の水準を大きく下回り、長期的には住宅市場の縮小傾向が続くこととなりました。

このような状況下にもかかわらず、当社は受注件数を伸ばすことが出来ましたが、反面、熾烈な受注競争から、前期に引き続き単価の下落を招きました。

このような状況の下、当社の経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の分析

イ 売上高

当第3四半期会計期間の売上高は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、作業件数が増加したことにより、11,378百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第3 四半期	913,786	4,077,014	1,878,447	2,294,338	777,703	1,370,811	11,312,102	66,781	11,378,883
前第3 四半期	891,972	3,681,092	1,931,646	2,203,378	770,858	1,257,932	10,736,881	51,135	10,788,017
増減額	21,813	395,921	53,198	90,960	6,844	112,879	575,220	15,645	590,866
増減率 (%)	2.4	10.8	2.8	4.1	0.9	9.0	5.4	30.6	5.5

（注）1．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2．当第3四半期との比較のため、参考として前第3四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

ロ 売上原価

当第3四半期会計期間の売上原価は、商品仕入の減少等があったものの、労務費の増加等があったことにより、7,081百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の減少があったものの、人件費及び減価償却費の増加等により、3,533百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券評価損戻入益等の計上により、51百万円（前年同四半期比50百万円増）となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損等の計上により、61百万円（前年同四半期比59百万円増）となりました。

以上の結果、営業利益763百万円（前年同四半期比20.9%増）、経常利益803百万円（前年同四半期比20.8%増）、四半期純利益は431百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,797百万円(37.1%)減少の3,041百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,506百万円の減少)によるものです。

ロ 固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し1,129百万円(2.8%)増加の41,539百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し1,209百万円の増加)したことによるものです。

ハ 流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,629百万円(13.5%)減少の10,404百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し3,007百万円の増加)があったものの、未払金及び未払費用の減少等によるその他の流動負債の減少(前事業年度末と比較し1,844百万円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末と比較し1,350百万円の減少)によるものです。

ニ 固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し192百万円(2.6%)増加の7,552百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し292百万円の増加)があったことによるものです。

ホ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し769百万円(3.0%)増加の26,623百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し763百万円の増加)によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、630百万円の増加(前年同四半期の資金は100百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益793百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額489百万円、賞与引当金の減少額400百万円があった一方で、減価償却費353百万円、預り金及び未払費用の増加等によるその他の増加384百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、703百万円の減少(前年同四半期の資金は251百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出951百万円によるものです。

財務活動による資金は、907百万円の増加(前年同四半期の資金は969百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出458百万円があった一方で、新規借入による収入1,800百万円があったことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期会計期間末と比較して835百万円増加し、1,528百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

引越業はトラックと運転手さえ確保できれば、その他にアルバイトスタッフを集めるだけで比較的簡単に参入できるという特徴があります。そのため、常に同業他社との競争が絶えません。大手引越専門業者による品質レベルの向上努力により市場の寡占化が進んできました。そのような中で当社といたしましては、日本全国に拠点展開をすることによりネットワークの充実を図るとともに、引越に付随する業務（家電販売やハウスクリーニング、カタログによる通信販売、引越荷物運送保険販売等）を充実することにより顧客満足度を向上させつつ、付加価値を高め競争力を高めていきます。

また、法人営業及びインターネットからの受付等、販売チャネルの多極化を図ることにより、様々なタイミングで当社の作業をアピールし業容の拡大を図ります。

運行管理システムであるセーフティーレコーダーを利用し、運転技術を数値化することにより引き続き事故の撲滅を目標に掲げ指導を行っていくとともに、各運転手の運転レベルの均一化を図り燃費効率の改善を図ります。

今後の見通しにつきましては、景気が踊り場局面に入っていることや、デフレの持続、円高懸念、資源のコスト高等々で日本経済全体に力強く持ち直す気配が見えておりません。こうした懸念が企業の投資判断にも強く影響し、新たな設備投資や雇用にブレーキがかかっており、本格的な景気回復の道筋が描かれておりません。従って、景気の先行きには予断を許さぬものがあり、今後も引き続き厳しい景況が続くものと考えます。

また、住宅業界におきましても短期的に最悪期を脱したとはいえ、国内景気の回復の遅れが影を落とし、デフレの持続、個人消費の冷え込みと相まって、長期的に以前の水準への回帰は見えておりません。

引越業界ではこうした景況を反映し、前期同様、厳しい価格競争の継続が予想されますが、当社は従来からの施策を着実に実行し、期初予算の達成を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、既存支社の充実と未開設地域への新規支社開設により、売上高を伸ばすとともに販売価格の単価下落の回避とコスト削減を徹底し、高収益体質企業を目指してまいります。

営業政策といたしましては、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏中心に積極展開し、引越需要の確保に努めます。

次世代のインターネットサービスを睨み、新たなサービスを展開することにより更なる引越需要の開拓を図ります。また、引き続きISO活動の推進による高品質なサービスを全国的に展開するとともに、カタログによる通信販売等を一層充実させることにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完了したものは、次のとおりであります。

千葉中央支社は平成22年11月に完了（投資総額274,566千円）しました。

練馬支社（仮称）は練馬支社として、平成22年12月に完了（投資総額960,187千円）しました。

世田谷支社は平成22年12月に完了（投資総額134,400千円）しました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数は 100株でありま す。
計	9,781,600	9,781,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,781,600	-	3,750,450	-	3,457,010

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,700	95,217	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,781,600	-	-
総株主の議決権	-	95,217	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	258,300	-	258,300	2.64
計	-	258,300	-	258,300	2.64

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,000	1,952	1,877	1,885	1,851	1,783	1,764	1,742	1,858
最低(円)	1,903	1,770	1,778	1,761	1,699	1,690	1,638	1,670	1,691

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,996	1,530,432
受取手形及び売掛金	716,094	2,222,161
その他	518,829	1,102,384
貸倒引当金	12,909	16,745
流動資産合計	3,041,011	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,240,175	4,668,611
土地	32,286,781	31,241,309
その他(純額)	1,254,090	1,661,758
有形固定資産合計	38,781,047	37,571,679
無形固定資産	1,018,669	1,210,287
投資その他の資産		
その他	1,753,268	1,644,552
貸倒引当金	13,265	15,903
投資その他の資産合計	1,740,002	1,628,648
固定資産合計	41,539,720	40,410,615
資産合計	44,580,731	45,248,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,348	1,790,701
短期借入金	5,194,600	2,187,400
未払法人税等	179,356	1,529,739
賞与引当金	133,000	706,700
その他	3,975,535	5,819,792
流動負債合計	10,404,840	12,034,333
固定負債		
長期借入金	4,821,500	4,529,400
退職給付引当金	1,190,998	1,051,778
その他	1,540,169	1,779,179
固定負債合計	7,552,667	7,360,358
負債合計	17,957,508	19,394,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	23,366,623	22,602,804
自己株式	561,421	561,287
株主資本合計	30,020,996	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,081	19,460
土地再評価差額金	3,383,691	3,383,691
評価・換算差額等合計	3,397,772	3,403,152
純資産合計	26,623,223	25,854,157
負債純資産合計	44,580,731	45,248,849

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,563,856	35,368,757
売上原価	21,433,645	22,351,485
売上総利益	13,130,211	13,017,271
販売費及び一般管理費		
給料	3,389,787	3,522,877
賞与引当金繰入額	73,219	76,773
退職給付費用	92,163	121,381
貸倒引当金繰入額	268	20
その他	6,794,804	6,961,021
販売費及び一般管理費合計	10,350,241	10,682,075
営業利益	2,779,969	2,335,196
営業外収益		
受取利息	1,959	4,027
受取配当金	10,015	6,049
受取保険金	41,163	46,262
受取手数料	26,170	29,730
補助金収入	-	34,850
その他	39,917	43,984
営業外収益合計	119,225	164,903
営業外費用		
支払利息	35,982	37,066
その他	814	64
営業外費用合計	36,797	37,130
経常利益	2,862,398	2,462,969
特別利益		
固定資産売却益	5,899	25,773
投資有価証券売却益	40,892	49
特別利益合計	46,791	25,823
特別損失		
固定資産処分損	6,524	28,634
投資有価証券評価損	-	42,541
投資有価証券売却損	-	3,561
特別損失合計	6,524	74,738
税引前四半期純利益	2,902,665	2,414,054
法人税、住民税及び事業税	1,076,711	663,538
法人税等調整額	326,351	510,532
法人税等合計	1,403,063	1,174,070
四半期純利益	1,499,602	1,239,983

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,788,017	11,378,883
売上原価	6,812,861	7,081,472
売上総利益	3,975,155	4,297,410
販売費及び一般管理費		
給料	1,103,847	1,152,879
賞与引当金繰入額	73,219	76,773
退職給付費用	30,920	33,203
貸倒引当金繰入額	741	1
その他	2,134,502	2,270,794
販売費及び一般管理費合計	3,343,230	3,533,653
営業利益	631,924	763,757
営業外収益		
受取利息	1,481	1,331
受取配当金	2,477	40
受取保険金	21,004	25,184
その他	23,432	26,077
営業外収益合計	48,396	52,634
営業外費用		
支払利息	15,060	12,839
営業外費用合計	15,060	12,839
経常利益	665,260	803,552
特別利益		
固定資産売却益	507	22,676
投資有価証券評価損戻入益	-	28,588
特別利益合計	507	51,265
特別損失		
固定資産処分損	1,559	18,655
投資有価証券評価損	-	42,541
特別損失合計	1,559	61,196
税引前四半期純利益	664,208	793,621
法人税、住民税及び事業税	89,765	153,594
法人税等調整額	241,472	208,533
法人税等合計	331,238	362,128
四半期純利益	332,969	431,492

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,902,665	2,414,054
減価償却費	1,019,429	1,045,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,407	6,474
賞与引当金の増減額(は減少)	553,000	573,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	91,560	139,219
受取利息及び受取配当金	11,974	10,077
支払利息	35,982	37,066
有形固定資産売却損益(は益)	5,899	25,773
固定資産処分損益(は益)	6,524	28,634
投資有価証券評価損益(は益)	-	42,541
投資有価証券売却損益(は益)	40,892	3,511
売上債権の増減額(は増加)	1,131,268	1,244,991
たな卸資産の増減額(は増加)	54,429	29,738
仕入債務の増減額(は減少)	585,255	868,353
未払消費税等の増減額(は減少)	61,675	74,208
その他	1,014,015	792,472
小計	2,856,879	2,723,385
利息及び配当金の受取額	12,124	10,145
利息の支払額	36,636	37,939
法人税等の支払額	2,468,005	1,980,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,362	715,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	529,900	530,600
定期預金の払戻による収入	699,200	688,200
有形固定資産の取得による支出	3,382,854	1,952,832
有形固定資産の売却による収入	8,362	44,661
無形固定資産の取得による支出	315,132	745,675
投資有価証券の取得による支出	68,506	-
投資有価証券の売却による収入	99,325	10,043
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
貸付けによる支出	364,483	40,700
貸付金の回収による収入	1,084	7,130
その他	4,123	22,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,866,029	2,497,021

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	600,000
長期借入れによる収入	3,100,000	1,960,000
長期借入金の返済による支出	954,750	1,360,700
ストックオプションの行使による収入	197	-
自己株式の取得による支出	155	133
設備関係割賦債務の返済による支出	575,679	583,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,171	12,171
配当金の支払額	476,165	476,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,981,275	2,227,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479,608	446,163
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,980	1,528,296

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しておりません。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、3,180千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,010,584千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,310,487千円です。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,647,980 預入期間が3か月を超える定期預金 293,000 現金及び現金同等物 1,354,980	現金及び預金勘定 1,818,996 預入期間が3か月を超える定期預金 290,700 現金及び現金同等物 1,528,296

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,781,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 258,350株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	238,083	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	238,081	25	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
売上高	2,776,155	12,322,079	5,882,509	7,205,179	2,557,014	4,454,413	35,197,352	171,405	35,368,757
セグメント利益	68,033	919,993	468,939	440,130	224,590	264,786	2,386,474	76,495	2,462,969

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
売上高	913,786	4,077,014	1,878,447	2,294,338	777,703	1,370,811	11,312,102	66,781	11,378,883
セグメント利益	46,183	336,769	134,831	138,576	41,881	72,003	770,245	33,306	803,552

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,795.60円	1株当たり純資産額	2,714.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	157.47円	1株当たり四半期純利益金額	130.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,499,602	1,239,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,499,602	1,239,983
期中平均株式数(株)	9,523,316	9,523,272
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	675	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.96円	1株当たり四半期純利益金額	45.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	332,969	431,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	332,969	431,492
期中平均株式数(株)	9,523,346	9,523,250
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	389	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....238百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社サカイ引越センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社サカイ引越センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。